

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価				
			事業費 (千円)	比率 (%)			指標名	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	計画 (29年度)	実績 (29年度)	目標値 (31年度)		達成度	相対評価	評価	評価理由	今後の課題や施策展開(考え方)
01 市民福祉の向上() 施策の充実	01 社会福祉の充実	01 地域福祉の推進	257,568	0.16	福祉保健	・大分市社会福祉協議会運営補助金(一般管理費) ・大分市社会福祉協議会福祉推進事業費補助事業 ・大分市社会福祉大会補助金	福祉協力員を配置している校(地区)社会福祉協議会の数	5校区	5校区	12校区	6校区	20校区	d	普通	概ね順調であるが、一部改善が必要	地域における福祉の充実の担い手である福祉協力員数が伸び悩んでおり、施策目標達成度が低くなっているが、一方で民生委員・児童委員の取組における支援は充実していることを勘案し、C評価とする	都市化の進展やライフスタイルの変化、価値観の多様化等から、単身・核家族世帯が増加し、地域コミュニティは希薄化してきており、地域における相互扶助機能は低下している。また、地域における福祉サービスに対するニーズが複雑かつ多様化することにより、これら社会構造の変化や市民意識に対応した福祉施策の取組が必要となっている。平成30年度は地域福祉計画の改定を行うこととなっていることから、策定委員会を開催し学識経験者や地域の代表者等の意見を聴きながら改定を進めているところであり、こうした中で、本市における福祉協力員の方向性について、改めて検討を進めていく必要がある。	
			280,146	0.17														
			299,555	0.17														
	02 子ども・子育て支援の充実	01 社会福祉の充実	02 子ども・子育て支援の充実	23,816,087	15.15	福祉保健 子ども すこやか 企画	・認可外保育施設巡回支援事業 ・子どもの生活実態調査事業 ・妊婦・乳幼児健康診査事業 (新生児聴覚検査事業含む) ・児童育成クラブ事業 ・児童福祉施設整備事業 ・地域多世代ふれあい交流事業 ・子どもの居場所づくり事業 ・子どもの学習支援事業 ・保育所等運営事業 ・子ども医療費助成事業 ・保育所等巡回支援事業 ・民間放課後児童育成クラブ活用事業 ・ひとり親支援プラザ ・ひとり親家庭等医療費助成事業 ・子育て支援サイト運営事業 ・ときめき出会いサポート事業 ・乳児家庭全戸訪問事業	保育施設利用待機児童数	350人 (28年4月)	463人 (29年4月)	0人 (29年度)	13人 (30年4月)	0人	C	普通	概ね順調に施策を展開している	「naana」アクセス数等の達成度が低くなっている指標があるものの、児童育成クラブ定員は達成度aとなっていることは評価できる。さらに待機児童数は、計画を0人としていたため達成度Cであったが、28年度463人だったものが13人と大きく減少していることは評価できるものと考える。以上からB評価とする。	時代は刻々と変化しており、家族の形や環境も変化してきている。以前に比べ、個人が尊重され、ワーク・ライフスタイルも多様化している。そのような中、女性の社会進出や就労形態の変化などによる共働き世帯の増加などにより、保育需要はますます高まってきている。こうした中、本市では、待機児童数の解消に向け、既存保育施設の増改築や新規開設、幼稚園の認定こども園への移行などを進めているが、計画を上回る入所希望者があり、平成30年4月1日時点で13人の待機児童が生じたことから、平成30年度においても、引き続き、認可保育施設の増改築と新規開設により定員を470名拡大したところである。今後についても現在の待機児童の状況を地区・年齢別に分析するとともに、潜在的な保育ニーズの伸びを勘案する中で、定員拡大を図っていく必要がある。また、大分市子育て支援サイトへのアクセス数が増えるような仕組み、書き込みしやすい環境づくり等に取り組み、全ての評価指標の目標値達成に向け確実に施策を展開していく必要がある。さらに、ひとり親家庭支援プラザの案内チラシを作成し、ひとり親家庭支援プラザ及び就業支援の無料講座について周知・利用促進を図る必要がある。
				25,965,167	15.62		児童育成クラブ定員	3,739人 (28年4月)	4,624人	3,910人	5,153人	4,082人	a					
				506,945件	462,504件		515,000件	445,133件	550,000件	d								
				95.3% (26年度)	96.4%		100%	94.9%	100%	C								
				692人 (26年度)	578人		800人	556人	800人	d								
	03 高齢者福祉の充実	01 社会福祉の充実	03 高齢者福祉の充実	40,759,077	25.93	福祉保健	・老人福祉施設等整備事業 ・介護給付費 ・高齢者ワンコインバス事業 ・老人クラブ活動費補助事業 ・地域ふれあいサロン事業 ・高齢者食の自立支援事業 ・認知症対策関連事業 ・在宅医療・介護連携推進事業	認知症サポーター養成講座受講者数(累積)	26,376人	30,923人	36,000人	35,182人	50,000人	C	やや高い	概ね順調に施策を展開している	高齢者の進展により、介護保険制度においては、サービス利用の大幅な伸びにより費用が増大しており、必要なときに必要なサービスが受けられるよう適正な給付と負担による運営を進める必要がある。また、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度を見据え、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築・推進に努める必要がある。今後も、施策の成果や課題を検証するとともに、地域や関係機関と一体となって「高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」に基づき、高齢者福祉の充実を推進していくことが重要である。	
				42,958,323	25.85		地域ふれあいサロン利用登録者数	12,700人	12,802人	13,300人	12,356人	14,000人	C					
				44,076,644	24.72													
	04 障がい者(児)福祉の充実	01 社会福祉の充実	04 障がい者(児)福祉の充実	11,781,362	7.49	福祉保健 子ども すこやか	・成年後見制度法人後見支援事業 ・東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業 ・東京2020パラリンピック強化指定選手支援事業 ・障がい者地域生活拠点等整備推進事業 ・障がい者福祉施設整備事業 ・知的障がい者自立生活促進事業委託 ・介護・訓練等給付費事業 ・自立支援医療費給付事業 ・福祉タクシー助成金 ・障がい者医療助成事業 ・障がい者福祉手当給付事業 ・障がい者就労サポートサロン ・地域生活支援事業 ・発達障がい児巡回専門員派遣事業	就労移行支援の利用者数	143人	146人	208人	118人	241人	d	普通	概ね順調に施策を展開している	就労移行支援の利用者数は計画に達していないが、同サービスの目標でもある一般就労への移行者数は計画を達成しており、障がい者の自立を促進することができているものと考えられる。その他の指標も計画を達成していることからB評価とする。	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりが求められている。近年、扶助費を中心に毎年コストは増加しており、今後もこの傾向は当分の間続くものと考えられる。背景には精神障がい者を中心に障がい者数が増えていることや、障がい者の増加に伴って障害福祉サービス等の利用も増えていることが考えられる。今後とも、障がいのある方が地域において、安全で安心し、かつ自立した生活を続けられるよう、就労生活において孤立しがちな障がい者同士のネットワークを作り、就職率・定着率の向上を目指す「就労ピアサポートサロンおおい」等での障害福祉サービス等の利用を含めた相談体制や成年後見制度法人後見支援事業や衣服相談支援アドバイザー事業等によるきめ細かなサービス提供を充実させることで、さまざまなニーズに対応できるよう障がい福祉施策も充実させていく必要がある。
13,074,090				7.87	就労継続支援(A型)事業の利用者数		333人	407人	358人	427人	410人	a						
					就労継続支援(B型)事業の利用者数		1,044人	1,155人	1,200人	1,303人	1,200人	a						
					上記福祉サービス利用から一般就労への移行者数		41人	46人	68人	72人	100人	b						
					共同生活援助(グループホーム)の利用者数		416人	441人	437人	497人	500人	b						
					手話通訳者を配置(巡回を含む)している市有施設数		1箇所	4箇所	4箇所	4箇所	9箇所	b						

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価		
			H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)	目 標 値 (31年度)		達 成 度	相対評価	評 価
01 健康やかでのいきいきと暮らせる あたたかさあふれるまちづくり (市民福祉の向上)	02 社会福祉の充実	05 社会保障制度の充実	15,544,664	9.89	市民 福祉保健	生活保護事業 生活困窮者自立支援事業 国民健康保険事業 国民年金事業 後期高齢者医療事業 一般被保険者療養給付費	国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	35.2%	34.9%	60.0%	37.3%	60.0%	d	やや低い 概ね順調であるが、一部改善が必要	C 評価指標以外の部分である生活保護世帯を対象とした学習支援事業について、平成29年度から対象者を小学4年生～中学3年生までに拡大するなど事業を推進している。一方で、評価指標の国民健康保険加入者の特定健康診査受診率が計画を大きく下回っていることを踏まえて、C評価とする。	国民健康保険事業については、保険給付費は前年度に比べ減少したものの、一人当たりの医療費は依然として高い水準で推移しており、医療費の約4割を占める生活習慣病の影響が大きいと考えられることから、初めて特定健診の対象となる方に対してがん検診の無料クーポン券の配布などにより受診率向上を図ってはいるが、目標値の達成に向け、より一層受診率の向上を図る必要がある。国保財政については、被保険者数の減少や高齢化により、今後も厳しい財政運営が見込まれることから、収納率向上対策や医療費適正化対策等の健全化に向けた取組をも強化する必要がある。また、生活保護事業は、有効求人倍率や完全失業率の改善が見られるものの、高齢化と単身世帯の増加等により、今後も受給世帯は微増していくことが予想される。そのため、引き続き生活保護受給者就労支援事業等の取組により、自立の助長を推進するなど、これまで以上に制度の適正な実施に努めていく必要がある。
			16,661,486	10.03		国民健康保険加入者の後発医薬品(ジェネリック医薬品)使用率	52.8%	60.8%	70.0%	63.9%	80.0%	c				
			15,710,206	8.81		生活保護受給者就労支援事業により3カ月以上の就労自立期間のあった人の数(累積)	112人	141人	125人	131人	500人	b				
	02 健康の増進と医療体制の充実	06 健康づくりの推進	福祉保健	1,610,984	1.02	・おたふくかぜワクチン予防接種費助成事業 ・働く世代健康応援事業 ・健康推進員地域活動事業 ・健康づくり推進事業(慢性腎臓病対策推進事業) ・老・成人健康診査事業 ・働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業 ・健康づくり推進事業(各種健康教育事業) ・各種予防接種事業 ・地域自殺対策強化事業	食生活改善推進員養成講座修了者数(累積)	447人	489人	519人	519人	550人	b	やや高い 概ね順調に施策を展開している	B 評価指標ではいくつか達成度Cが見受けられるが、事業所訪問や職場の健康づくり支援講座を通じた働く世代の抱える健康課題についての把握や、自殺対策人材(ゲートキーパー)養成研修等で健康づくりの推進を図っていることを評価し、B評価とする。	高齢化の進展や食生活の変化などにより、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病やうつ病等の患者が増加しており、健康な生活を求める市民意識は高まりを見せている。各指標の達成度から、概ね順調に事業は進捗しているが、引き続き医師会や県その他関係機関との連携を図り、誰もが安心して暮らせるまちの実現を目指し、目標値の達成に向けて、課題に対する対策の強化やさらなる事業の動員など広く市民に周知できるよう取り組んでいく必要がある。関係機関との連携や市民ニーズを把握することで、健康増進や発病予防の観点から受診機会や受診内容の充実を図ることとしており、今後も身近な地域での健康づくり運動を維持向上させていく必要がある。
				1,612,193	0.97	大分市健康推進員配置自治区数	652自治区	662自治区	687自治区	660自治区	687自治区(全自治区)	c				
				1,704,254	0.96	3歳児健診でのむし歯保有率	20.5%	19.6%	17.0%	17.8%	15.0%	c				
						MRワクチン(麻しん・風しん混合)ワクチンの1期(生後12~24月)の接種率	90.2%	97.8%	95.0%	95.0%	95.0%以上	a				
						MRワクチン(麻しん・風しん混合)ワクチンの2期(小学校就学前1年間)の接種率	92.6%	93.0%	95.0%	93.1%	95.0%以上	c				
	02 地域医療体制の充実	福祉保健	134,548	0.09	・医務・業務事業(かかりつけ医周知啓発) ・大分市小児夜間急患センター運営支援事業 ・健康危機管理対策事業 ・看護連携推進事業 ・ふれあい看護体験事業	「かかりつけ医」のいる60歳以上の市民の割合	61.1%	58.2%	70.0%(28年度)	58.2%(28年度)	70.0%	d	やや高い 概ね順調であるが、一部改善が必要	C 評価指標は達成度dとなっているが、医薬品等備蓄事業の実施により、指定避難所125カ所全てに救急セットの配置が完了し、災害時の医療救護体制の確保が図られたことを踏まえてC評価とする。	少子高齢化の進展やライフスタイルの変化などに伴い、医療に対するニーズも高度化・多様化しており、地域医療を取り巻くさまざまな課題への対応が求められている。こうした中、地域医療体制を確保するため、休日・夜間の救急医療体制については、医療従事者の負担とならないよう、引き続きコンビニ受診の抑制など、適正受診を普及・啓発していく必要がある。また、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度を見据え、地域包括ケアシステムの柱の一つである住み慣れた地域で質の高い医療及び介護を総合的に確保するため、患者の診療情報を医療関係機関で共有化するなど、切れ目のない地域医療体制の確立に向けて、関係機関との連携を図る必要がある。さらに、かかりつけ医は、市民一人ひとりが身近な地域で日常的な医療を受けたり、健康の相談等ができる医師であるため、自治会を通じたチラシの配布など、あらゆる機会を通じてかかりつけ医を持つことの重要性を市民に周知啓発していく必要がある。	
			328,728	0.20												
			332,092	0.19												
	03 人権尊重社会の形成	08 人権教育・啓発及び同和对策の推進	福祉保健	71,345	0.05	・啓発事業 ・旭町文化センター運営事業 ・人権啓発センター運営事業	人権啓発センター(ヒューレおおいた)利用者数	50,933人	46,518人	55,500人	49,471人	56,000人	d	やや高い 概ね順調に施策を展開している	B 部差別解消推進法の周知を行うために、講演会の開催や街頭啓発活動等を行ったことは評価できるものの、人権啓発センター(ヒューレおおいた)利用者数が達成度dとなっていることから、一部目標達成に向けた努力が必要と判断する。	人権尊重社会の形成に向け、関係機関との連携を図る中で、全ての人々の人権が尊重され、相互に共存しうる平和で豊かな社会を実現するためには、人権教育・啓発の果たす役割がますます重要となっている。今後も、市民一人ひとりの人権尊重の精神の涵養につながる施策の充実を図るため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、「J:COMホルツ大分」内の「ヒューレおおいた」の利用者数の増加に向けた新たな取組を促進し、人権啓発研修の更なる推進を図るとともに、人権・同和問題に関する普及啓発活動をさらに充実させていく必要がある。
61,174				0.04	人権啓発研修等への講師派遣回数(参加者数)	155回	159回	160回	184回	160回	a					
127,103				0.07												

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)		事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価					
		コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)			H28決算額 H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)	指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)		実 績 (29年度)	目 標 値 (31年度)	達 成 度	相対評価	評 価	評価理由
01 一人ひとりが健やかでいきいきと暮らせるまちづくり (市民福祉の向上)	03 人権尊重社会の形成	09	男女共同参画社会の実現			7,175	0.00	企画	男女共同参画啓発事業	固定的な性別役割分担に反対する人の割合	69.6% (26年度)	78.5%	72.9%	78.0%	75.0%	a	やや低い	B 概ね順調に 施策を展開 している	「固定的な性別役割分担に反対する人の割合」がすでに目標を達成していることは大きく評価でき、男女共同参画推進プランのもと、取組を着実に進めているが、全ての指標の目標達成に向け一層の取組を進めていく必要があることからB評価とする。	いまなお社会における制度や慣行の中には、女性に対する差別や、差別という意識はなくても、性別による固定的な役割分担意識が存在している。こうした問題の解決に当たっては、人々の意識の見直しにまで踏み込まなければならない。男女共同参画社会基本法第9条及び、大分市男女共同参画推進条例第4条に基づき、「第3次おおいた男女共同参画推進プラン」に沿った事業展開に向けて、男女共同参画センターを核とした、実効性のある取組を進め、評価指標の目標値を達成する必要がある。その中で、情報誌の発行、講演会や多種多様なセミナーを開催することで広く市民に周知を図り、さらには参加者へ託児サービスを提供することにより、多くの市民が利用しやすい環境を整備する必要がある。
						6,102	0.00			男女共同参画社会という意味を知っている人の割合	30.3% (26年度)	33.1%	42.2%	40.7%	50.0%	c				
						7,590	0.00													
	04 地域コミュニティの活性化	10	地域コミュニティの活性化			416,298	0.26	市民 土木建築 企画	・地域まちづくりビジョン策定事業 ・地域づくり交付金事業 ・地域おこし協力隊事業 ・地域コミュニティ創造事業 ・ご近所の底力再生事業 ・地域まちづくり活性化事業 ・市民協働推進事業 (自治会サポートプラン) ・市民活動支援事業 ・都市内分権推進事業 ・道路・河川美化事業	おおむね小学校区単位で取り組むまちづくり推進組織の数	8校区	9校区	11校区	11校区	20校区	b	やや高い	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	「おおむね小学校区単位で取り組むまちづくり推進組織の数」は達成度bとなっているが、「市民と行政が協働でまちづくりを行っている」と考える市民の割合	少子高齢化による人口減少社会の到来や、近年のライフスタイルの多様化などにより、地域における活動の担い手不足や、人と人とのつながりの希薄化などが懸念されており、こうした状況への対応が地域コミュニティを維持するうえで大きな課題となっている。今後も引き続き、住民自らが主体的に地域課題を解決し、自主・自立的なまちづくりができるようにするため、地域へ一定の権限や財源を付与する「地域づくり交付金事業」を活用する校区数の増加を促進し都市内分権を推進するとともに、「ご近所の底力再生事業」や「地域まちづくり活性化事業」などの既存の補助事業の今後の方向性についても検討する必要がある。また、平成30年7月に市内13地域のまちづくりビジョンが策定され、各地域の将来像及びその実現に向けた提言が示された。今後、地域の特色ある発展に向けて、提言について各種計画等への反映及び地域と行政が連携したまちづくりを進める必要がある。
						468,913	0.28			市民と行政が協働でまちづくりを行っていると考えられる市民の割合	37.1% (26年度)	32.9%	45.0%	39.5%	50.0%	d				
						519,094	0.29													
	05 健全な消費生活の実現	11	健全な消費生活の実現			13,857	0.01	市民 商工労働 観光	・市民活動・消費生活センター管理運営事業 ・消費生活啓発事業 ・大分市消費者団体連絡協議会運営補助金 ・計量関係費	消費者啓発講座の受講者数	3,603人	3,255人	3,600人	3,132人	4,000人	d	普通	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	評価指標以外の部分で、計量の普及啓発を目的として、10月に行われる消費生活展の中で計量展を実施しており、計量制度や計量思想の普及啓発を通じて健全な消費生活の実現を目指していることは評価できるものの、評価指標が達成度dとなっており、さらに実績が前年度より減少していることから一層の努力が必要であると判断し、C評価とする。	消費者を取り巻く環境は複雑多様化しており、消費者トラブルに関する相談も多岐にわたっている。このような状況に対応するため、相談員のスキルアップに加え、新たに幼児から高齢者まで年代に応じた消費者教育に取り組んでいく必要がある。特に高齢者への悪質商法などに対する啓発活動は重要であることから、消費生活教室開催の需要を幅広く探るとともに、参加呼び掛けの手法等を工夫し、市民の関心を得るような講座内容となるよう見直しを行う必要がある。
						16,474	0.01													
						22,856	0.01													
小 計						H28決算額	94,412,965	60.06	【基本政策1】市民福祉の向上						普通	B 概ね順調に 施策を展開 している	A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要	0 施策 6 施策 5 施策 0 施策		
		H29決算額	101,432,796	61.03																
		H30予算額	105,024,584	58.89																

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価			
			事業費 (H29決算額 H30予算額)	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)	目 標 値 (31年度)		達 成 度	相対評価	評 価	評 価 理 由
02 豊かな心とたくましく生きる力を はぐくむまちづくり (教育・文化の振興)	06 豊かな人間性の創造	12 生きる力を はぐくむ学校 教育の充実	2,564,073	1.63	子ども すこやか 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校体育・文化振興費補助事業 ・スクールサポートスタッフ配置事業 ・教育の情報化推進事業 (プログラミング教育推進事業) ・教職員出退勤管理システム整備事業 ・大分っ子基礎学力アップ推進事業 ・外国語指導助手招聘事業 ・日本語指導等支援事業 ・歯と口の健康づくり事業 ・教科指導マイスター派遣事業 ・大分っ子学力向上推進事業 ・大分っ子体力アップわくわく事業 ・市立幼稚園一時預かり事業 ・特別支援等教育活動サポート事業 ・大分市小中一貫教育推進事業 ・幼児教育振興計画推進事業 ・私立幼稚園就園奨励事業 	国・県・市主催の学力調査で全国平均以上の教科の割合	78.9%	83.3%	100%	82.5%	100%	d	普通	B 概ね順調に 施策を展開 している	達成度dの指標があるため、一層の努力が必要であるが、一方で、小中一貫教育モデル校の公開研究発表会を5中学校区において開催したことや、道徳授業の課題に応じ作成した「大分市道徳指導ハンドブック」を全教職員に配布等、学校教育の充実に向けていることを勘案し、B評価とする。	これまで、賀来小中学校及び10中学校区のモデル校における取組の成果や課題を踏まえ、市内全小中学校において、学校、地域の実情に応じた小中一貫教育を推進してきたが、平成29年度からは義務教育学校「碩田学園」が開校したところであり、今後とも義務教育9年間を見通した系統的な教育を行う小中一貫教育の充実が求められている。 また、今後、小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語科の導入等を踏まえ、指導体制の強化を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を活用する等、指導方法の工夫・改善を図る必要がある。 さらに、早寝早起きや朝食を摂るといった子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成、生活リズムを向上させるため、「早寝早起き朝ごはん」の普及啓発を引き続き実施するなど、関係機関と連携しながら食育を推進する必要がある。
			2,653,718	1.60			新体力テストにおける総合評価がC以上の児童生徒の割合	76.9%	80.9%	81.0%	83.2%	81.0%	a				
			3,095,532	1.74			毎日朝食を食べる児童生徒の割合	84.8%	84.4%	100.0%	84.6%	100.0%	d				
		13 子どもたちの 学びを支える 教育環境の 充実	子ども すこやか 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)幼稚園緊急時コールシステム整備事業 ・いじめ・不登校等未然防止対策事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・特別支援教育メディカルサポート事業 ・小中学校空調設備整備事業 ・小中学校施設整備保全事業(長寿命化改修) ・奨学助成事業 ・学校図書館活性化事業 ・就学援助事業 ・幼稚園施設管理事業 	小中学校の普通教室への空調機設置率	0.0%	0.0%	0.0%	3.49%	64.0%	d	やや低い	B 概ね順調に 施策を展開 している	達成度dの指標があるため、一層の努力が必要であるが、一方で、新入学学用品費について入学前の3月に入学準備金として前倒して支給するとともに、国の支給単価にあわせて増額したことや、計画的に屋内運動場のLED化改修、外壁・屋上防水改修、トイレの改修工事等を行い、教育環境の充実を図ったこと等を勘案し、B評価とする。	グローバル化や情報化、少子化等により子どもを取り巻く環境が大きく変化中、多様な変化に対応した教育環境をハード・ソフトの両面から整えていく必要がある。 小中学校における空調設備の設置では、民間の技術的能力等を最大限に活用したPFI事業を推進することにより、短期間で整備が可能となったところであり、望ましい学習・生活環境の早期実現に向け、引き続き事業の推進を図っていく必要がある。 また、各学校が地域と一体となった多様な体験活動や学習活動を展開できるよう、専門的な知識、技能や豊富な経験を有する地域人材や外部人材等の活用を充実させていく必要がある。 さらに、不登校をはじめ、いじめや児童虐待など生徒指導上の課題へ対応するため、スクールソーシャルワーカーを効果的に配置し、学校における教育相談体制の充実を図る必要がある。 加えて、小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語科の導入等を踏まえ、小学校教員を対象に、英会話力や実践的指導力の向上を図る必要がある。		
					7,377,169	4.44	地域人材の活用人数	1,382人	1,213人	1,660人	1,350人					1,900人	d
					4,385,976	2.64	教職員を対象とした放課後講座の受講者数	384人	507人	500人	557人					600人	b
					4,964,857	2.78	学校運営協議会の設置校(累積)	2校	9校	16校	16校					30校	b
		14 社会教育の 推進と生涯学 習の振興	企画 市民 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館類似施設整備事業 ・おおいた人権フェスティバル ・おおいたナイトスクール事業 ・人権・同和教育啓発事業 ・おおいたふれあい学びの広場推進事業 ・市民図書館管理運営事業 ・地区公民館管理運営事業 ・公民館類似施設管理運営費補助事業 ・エスペランサ・コレジオ管理運営事業 ・家庭教育支援推進事業 ・少年自然の家管理運営事業 ・大学連携推進事業 	市民1人当たりの図書貸出冊数	2.9冊	2.9冊	4.0冊	2.9冊	4.8冊	d	やや高い	B 概ね順調に 施策を展開 している	達成度がaの指標が2つあり、さらに「おおいたナイトスクール事業」「エスペランサ・コレジオ管理運営事業」などは一定の成果が挙がっており、評価指標以外の部分でも着実に事業を推進していることは評価できるものの、「市民1人当たりの図書貸出冊数」が達成度dとなっており、さらに28年度実績から数値が変わっておらず、目標達成に向け検討が必要であることからB評価とする。	誰もが学びの成果を生かすことのできる生涯学習社会の実現のため、社会教育が果たす役割はますます大きくなっていることから、地域住民の生涯学習を支援する地区公民館をはじめ、エスペランサ・コレジオやおおいたナイトスクール等のさらなる活用を通じて、誰もがあらゆる機会や場所において学習することができる環境づくりを推進していく必要がある。 また、市民の読書活動の充実を図るため、幅広い年齢層への図書館サービスを積極的に展開するとともに、利用者の利便性のさらなる向上や効果的な広報活動を行うなど、市民が広く読書に親しめる読書環境の充実を推進する必要がある。 加えて、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行を踏まえ、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた継続的な取組を進める中で、より多くの市民の人権意識の高揚を図る必要があることから、今後も、関係団体や諸機関と連携して、研修会・講演会など市民の学習機会を拡充し、人権・同和教育の一層の推進を図る必要がある。		
					1,101,765	0.70	地区公民館等で地域活動を支える人材育成講座の参加者数	600人	572人	620人	725人					700人	a
					979,229	0.59	地区人権教育(尊重)推進協議会の地区懇談会等への参加者数	7,182人	7,891人	8,546人	8,593人					10,000人	b
					1,559,945	0.87	「まなびのガイド」へのアクセス件数	107,801件	120,024件	128,000件	126,555件					120,000件	a

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)		事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標					市民意識 調査結果	内 部 評 価			
		コード	名称 (略称)	H28決算額 H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)		目 標 値 (31年度)	達 成 度	相対評価	評 価
02 豊かな心とたくましく生きる力を はぐくむまちづくり (教育・文化の振興)	07 芸術の創造と文化発信	15 個性豊かな文化・芸術の創造と発信	企画	2,798,667	1.78	別府アルゲリッチ音楽祭負担金 ・アートレジオン推進事業 ・ワクワクおおいFunai魅力発信事業 ・第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業 ・大友氏遺跡保存整備事業 (歴史公園整備・公有化) ・日本劇作家大会おおい2018 ・おおい夢色音楽プロジェクト ・府内城宋門複元活用事業	大分市美術館利用者数	412,004人	451,689人	500,000人	410,307人	500,000人	d	高い	B 概ね順調に施策を展開している	市民意識調査では満足度が非常に高いことは、一定の評価はできる。しかし、「大分市美術館利用者数」については達成度dとなっており、さらに、目標値である50万人と大きな開きがあり、目標達成に向けて検討が必要であることからB評価とする。	ゆとりと心の豊かさを求める成熟社会へと流れが進む中で、精神的な潤いと安らぎを求める傾向が強まっており、優れた文化芸術に触れる機会の拡大や市民自らが参画する文化活動の場の創出、情報提供などが求められている。市美術館では、引き続き魅力ある展覧会を開催しながら、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に合わせた特別展を開催し、広く大分のアートを情報発信することや、教育普及事業、美術品購入事業の充実や各種メディア等を有効活用した積極的な広報活動の充実により、観覧者及び利用者の拡大を図るとともに、計画的な施設整備を行う必要がある。また、文化財関連においては、市内の文化財の活用を積極的に図る中で、大友氏遺跡の整備や情報発信を引き続き推進することで、市民に郷土の歴史への理解を深めてもらうとともに、本市を代表する史跡である大友氏遺跡の新たな魅力を国内外の観光客を対象に発信する必要がある。
				1,984,863	1.19		アートプラザ利用者数	172,251人	168,693人	180,000人	169,358人	180,000人	c				
				2,411,326	1.35		文化ホール利用者数(コンパルホール、ホルトホール大分市民ホール、能楽堂)	391,041人	411,836人	399,000人	384,306人	417,000人	c				
							歴史資料館利用者数	45,859人	45,949人	46,000人	46,422人	47,000人	b				
	08 スポーツの振興	16 スポーツの振興	企画	851,163	0.54	市営陸上競技場改修事業 ・部活動指導員活用事業 ・東京2020オリンピック強化指定選手支援事業 ・国際スポーツ誘致推進事業 ・駄原総合運動公園改修事業 ・スポーツ・オブ・ハート2018開催事業 ・南部地域スポーツ施設整備事業 ・小中学生クラブスポーツ振興事業 ・ホームタウン推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ事業 ・社会体育振興事業 (スポーツフェスタ開催事業)	大分市スポーツフェスタの参加者数	5,048人	5,235人	5,500人	5,045人	6,000人	c	やや高い	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	ラグビーワールドカップ2019日本大会大分開催の成功に向けて、競技の普及・広報活動や外国人観客等のおもてなしの準備等全庁的な調整をはじめ、大分市ラグビーワールドカップ2019支援事業実行委員会を組織し、官民一体となった取組を進めていく必要がある。また、世界的なスポーツの一大イベントを通じて、市民のスポーツに対する興味・関心を創出し、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につなげる必要がある。さらに、誰もが気軽にスポーツ活動に取り組みやすいよう、総合型スポーツクラブの活動に対し期間を定めて支援を行っているが、より自立したクラブ育成に向け、支援の在り方について検討する必要がある。加えて、スポーツ指導者研修会については、研修内容の工夫や今まで以上の積極的に呼びかけを行うことによって、より多くの参加を促していく必要がある。	
				1,640,710	0.99		県民体育大会の優勝種目数(郡市対抗競技36種目中)	25種目	22種目	25種目	18種目	27種目	d				
				2,258,915	1.27		スポーツ指導者研修会の参加者数	895人	1,001人	1,050人	858人	1,200人	d				
	09 国際化の推進	17 国際化の推進	企画	22,812	0.01	アペイロ市40周年提携記念事業 ・外国人防災対策事業 ・車いすマラソン選手受入れ事業 ・ミュージシャン受入れ事業 ・大分-武漢友好訪問団相互派遣事業 ・マラソン交流事業 ・青少年国際理解促進事業 ・国際協力啓発月間事業 ・留学生生活用事業	外国人と直接触れ合える事業に参加した子どもの数	38,473人	35,215人	39,100人	39,763人	39,700人	a	普通	B 概ね順調に施策を展開している	達成度dの指標があるが、一方で、評価指標以外の部分である「国際協力に関するイベント・広報等のサポート件数」や「国際化・多文化共生イベント等へ参加者」は順調に推移をしており、本市の個性や魅力を生かした国際化の推進が概ね順調に展開されていると考えられることからB評価とする。	平成30年はアペイロ市との友好都市締結40周年と国民文化祭・障害者芸術・文化祭があり、平成31年は武漢市との友好都市締結40周年とラグビーワールドカップ2019日本大会、平成32年もオースチン市との姉妹都市提携30周年、東京2020オリンピック、パラリンピックと、今後さまざまなイベントが開催されることから、これらを契機に市民が外国籍の方々に接する機会が多くなることを生かして、より積極的な国際化に関する施策の推進が必要である。また、国際協力や都市間連携など、本市が国際社会の一員としての役割を果たすことも求められており、「第3次大分市国際化推進計画」に基づき、広範な分野で体系的な国際化施策を戦略的に推進する中で、外国籍の市民や外国からの観光客のニーズに合わせた行政のサポート体制の整備が必要である。光客のニーズに合わせた行政のサポート体制の整備の必要がある。
				28,579	0.02		外国籍を有する市民への生活オリエンテーション等の実施数	35件	53件	50件	37件	50件	d				
				49,912	0.03												
	小 計				H28決算額	14,715,649	9.36						普通	B 概ね順調に施策を展開している	A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要	0 施策 5 施策 1 施策 0 施策	
					H29決算額	11,673,075	7.02	【基本政策2】教育・文化の振興									
				H30予算額	14,340,487	8.04											

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政策 (部・中専業)	施策(節)	事業費 (千円)		部局名	評価指標	評価指標		市民意識 調査結果	内部評価							
			H29決算額 H30予算額	比率 (事業費)			指標名	参考基準値 (27年度)		実績 (28年度)	計画 (29年度)	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	達成度	相対評価	評価	評価理由
03 安全・安心を身近に実感できるまちづくり (防災安全の確保)	10 防災力の向上	18 防災・危機管理体制の確立	1,131,909	0.72	総務 福祉保健 都市計画	<ul style="list-style-type: none"> ・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業 ・避難所看板整備事業 ・被災者台帳システム導入事業 ・自主防災組織活動支援事業 ・津波緊急避難施設整備事業 ・避難所整備事業 ・(応急給水拠点整備事業含む) ・特定建築物耐震化推進事業(改修) ・自主防災組織活動事業費補助金 ・被災者救援物資等備蓄事業 ・本庁舎耐震性能増強事業 ・防災士協議会活動事業補助金 ・防災訓練事業 ・福祉避難所用備蓄物資整備事業	防災訓練を実施した自主防災組織数(累積)	376組織	337組織	450組織	427組織	602組織 (全自主防災組織)	C	普通	B 概ね順調に施策を展開している	評価指標は概ね計画通りに進んでいる中で、2次要員配置方法の見直しや、自主防災組織活動事業費補助金の拡充などに取り組み、避難所の受入体制の整備や、自主防災活動の充実と避難行動要支援者への対応の強化を図っていることを勘案しB評価とする。	支所及び南海トラフ地震の津波浸水想定区域の市有施設等に整備しているJアラートと連動した同報系防災行政無線は平成29年度に整備が完了し、他の既存の情報伝達手段と合わせて災害時の情報などを広く市民等に一齐に情報伝達できる体制が構築された。災害時等に運用できるよう、引き続き訓練等を行っていく必要がある。 また、ラグビーワールドカップ2019日本大会等の際、外国人が多く訪れることを見据え、指定避難所の看板を多言語表記にするほか、夜間の災害発生時に備え、看板に照明を整備するなど、スムーズな避難が可能な環境の整備を進めているため、今後は避難訓練等のソフト面の取組もさらに進める必要がある。 さらに、避難行動要支援者名簿を各地域の自主防災組織等へ提供し、地域内での情報共有を進めるとともに、個別の避難計画の作成を進めることで、災害時に避難支援が行える体制づくりの促進と、地域防災力の向上を図っており、今後も引き続き地域の特性に合わせた支援を行っていく必要がある。 今後とも、あらゆる不測の事態にも対応しうる災害に強いまちづくりを進めるため、市民と地域、防災関係機関と行政が一体となった危機管理対策を推進するとともに、市民の安心感が高まるよう、防災面においての地域の意見を聴取することにより、地域が抱えている課題を把握し、解決を図っていく必要がある。
			1,300,501	0.78			特定建築物の耐震化率	90.2%	90.6%	92.2%	91.1%	94.1%	C				
			650,253	0.36													
	11 安全・安心な暮らしの確保	20 消防・救急体制の充実	消防局	867,836	0.55	<ul style="list-style-type: none"> ・松岡出張所救急隊配置事業 ・消防団詰所等施設整備事業 ・大分市かた屋消防団育成事業 ・救助体制整備事業 ・非常備消防車両等購入事業 ・常備消防車両購入事業 ・救急業務高度化推進事業 ・緊急消防援助隊等整備事業 ・応急手当普及啓発事業 ・住宅防火推進事業 	各種団体への防火指導等人数(累積)	122,093人	138,813人	250,000人	265,209人	500,000人	b	やや低い	B 概ね順調に施策を展開している	「応急手当普及員講習受講者数(累積)」が達成度dであるものの、「消防団員の定年引き上げ」や「消防団広報企画委員会の立ち上げ」による団員数が増加や「災害時の消防活動等に関する協定」を大分県建設業協会や大分中央生コンクリート共同組合と結び、大規模災害への備えと普段の消防業務がより一層強化されたことを踏まえ、B評価とする。	少子高齢化の進展や人口減少社会の到来などに伴い、地域の機能の低下が懸念される。また、超高齢社会を迎え、心疾患、脳血管疾患などの疾病の増加が予測される中、迅速で高度な救命処置が求められている。そのため、こうした社会的課題についての的確に対応し、市民が安全・安心を身近に実感できる消防・救急体制の充実が求められている。 今後は、さまざまな救急要請に対応できるよう救急業務高度化推進事業など引き続き推進していくとともに、新たな事業である大分市消防団活性化事業等にも取り組み、課題解決を図り、市民サービスの向上を目指していく必要がある。 また、応急手当普及員講習受講者数増加のため、大分市防災協会に加盟する事業所や自主防災組織に対して受講への積極的な働きかけを行うとともに、市民が参加しやすいよう休日を含めた講習を増やす等さらなる受講機会の拡大を図る必要がある。
				1,266,632	0.76		一般・普通・上級救命講習受講者数(累積)	11,585人	12,599人	28,000人	25,389人	56,000人	C				
				1,163,543	0.65		応急手当普及員講習受講者数(累積)	30人	31人	110人	73人	220人	d				
03 安全・安心を身近に実感できるまちづくり (防災安全の確保)	19 治山・治水対策の充実	上下水道 土木建築	1,097,316	0.70	<ul style="list-style-type: none"> ・野津原地区浸水対策事業 ・佐賀間馬場地区浸水対策事業 ・猿喰川改良事業 ・宮尾川改良事業 ・大谷川改良事業 ・土砂災害ハザードマップ整備事業 	土砂災害ハザードマップ作成箇所数(累積)	33箇所	423箇所	700箇所	816箇所	1,000箇所	b	やや低い	B 概ね順調に施策を展開している	評価指標は達成度bで、平成29年度の目標を達成していること等からB評価とする。今後は「やや低い」となっている市民満足度をどのように高めていくかの検討が必要である。	台風や集中豪雨等による住宅地の浸水対策や主要道路等の冠水対策、土砂災害対策事業は、市民の安全・安心の生活に必要なものであるが、多大な事業費を要することから、重要度・緊急度を見極めながら計画的かつ着実に整備を進めていく必要がある。 今後は、河川整備による防災対策を実施するとともに、災害時の迅速な避難行動につながるよう土砂災害ハザードマップ及び洪水ハザードマップを整備し、十分な周知をすることで住民に防災意識を持ってもらい防災力の向上を図っていく必要がある。	
			571,343	0.34													
			1,172,608	0.66													

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)		事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標					市民意識 調査結果	内 部 評 価									
		コード	名称 (略称)	H28決算額 H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)		目 標 値 (31年度)	達 成 度	相対評価	評 価	評価理由	今後の課題や施策展開(考え方)				
03	安全・安心を身近に実感できるまちづくり (防災安全の確保)	11	安全・安心な暮らしの確保	21	交通安全対策の推進	480,371	0.31	市民 土木建築	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者運転免許自主返納促進事業 高齢者生活安全事業 おおいた交通安全フェア運営事業 交通指導員業務 大在駅一木線道路改良事業 東津留1号線道路改良事業 府内11号線電線共同溝整備事業 南春日原線歩道改良事業 竹の上明礮線歩道整備事業 交通安全対策事業 	市道における交通安全施設(歩道)の整備延長(片側)(累積)	2.76km	5.43km	7.43km	10.26km	12.09km	b	普通	B 概ね順調に施策を展開している	評価指標が達成度bとなっており、通学路の歩道整備を中心に交通安全対策が進められている。しかし、近年高齢者による交通事故が増えている中で、高齢者を対象とした交通安全教室の参加人数が減少している状況であることから、一層取組を推進していく必要があるためB評価とする。	人と車の調和のとれた安全で円滑かつ快適な交通社会の実現を目指し、歩道改良や段差解消、電線地中化等によりバリアフリー化に配慮した整備を進めるとともに、子どもや高齢者、障がいのある人をはじめ、全ての道路等利用者の安全を守るために防護柵や道路反射鏡及び点字ブロックなどの交通安全施設の新設や修繕を行い、交通災害の未然防止に努める必要がある。また、近年は高齢者の交通事故が増えているため、事故件数の低減には高齢者への啓発が必要であり、老人クラブ等を通じ高齢者への交通安全啓発を行うとともに、29年度からの新たな取組である高齢者運転免許自主返納促進事業を進めることにより、さらなる事故防止を図る必要がある。			
						364,819	0.22																
						1,153,478	0.65																
				小 計	【基本政策3】防災安全の確保	H28決算額	3,708,240	2.36	市民	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者等支援事業 防犯灯補助事業 暴力絶滅協議会運営事業 生活安全推進協議会 	自主防犯パトロール活動自治区数	581自治区	582自治区	585自治区	585自治区	687自治区	b	普通	B 概ね順調に施策を展開している	評価指標の29年度実績は年度計画以上で推移していることからb評価となっているものの、参考基準値より微増にとどまっていることに加え、最終的な目標は全自治区であることなどからB評価とする。	地域レベルでの防犯機能の向上を図るため、引き続き、自主防犯パトロールなどの各種防犯活動の促進が必要である。昨今の新潟市で起こった登下校中の事件を踏まえ、住民の防犯意識はさらに高まっていることが考えられることから、今後も行政、地域、関係団体が一体となった防犯体制のさらなる強化を図る必要がある。		
												99,786	0.06										
												100,499	0.06										
			H29決算額	3,603,081	2.17																		
			H30予算額	4,240,381	2.38																		
			小 計										普通	B 概ね順調に施策を展開している		A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要	0 施策 5 施策 0 施策 0 施策						

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価			
			事業費	比率 (事業費)			指標名	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	計 画 (29年度)	実績 (29年度)	目標値 (31年度)		達成度	相対評価	評 価	評価理由
04	12	23 工業の振興	4,062,419	2.58	商工労働 観光	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ産業育成事業 ・(仮称)大分ものづくり中小企業先進事例集作製事業 ・企業立地推進事業 ・中小企業競争力強化支援事業 ・中小企業経営力強化推進事業 ・中小企業販路拡大支援事業 ・海外販路拡大支援事業 ・大分市産業活性化プラザ ・「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業 ・中小製造業設備投資補助事業 ・水素利活用推進事業(計画) 	誘致企業件数(累積)	8件	19件	14件	36件	28件	a	やや低い	B 概ね順調に 施策を展開 している	「海外への経済交流支援企業数(累積)」が達成度dとなっているが、達成度aが2項目あることや、平成29年度から新たに経済講演会及び大分市見本市等参加促進事業を実施し、中小企業等への支援を強化したことを踏まえて、B評価とする。	雇用の確保や新たな設備投資による地域経済の活性化は、税収の増加や行政サービスの拡大、ひいては、住民福祉の向上につながることから、重要な施策である。企業の競争力強化を促進するための人材育成や販路拡大などを補助金等で支援することは、企業の経営基盤の強化を図っていく上で非常に有効であり、また、企業の事業継続・拡大及び生産力向上につながる設備投資等についても企業立地促進助成金等で支援を続けていく必要がある。今後も、大分県や関係機関と連携しながら企業立地を促進していくとともに、創業者・中小企業支援の拠点である産業活性化プラザにおいて、創業支援や人材育成への支援をすることで新たな産業の創出、企業の競争力強化を目指していく必要がある。また、海外への経済交流支援企業数を増加させるため、補助金等の事業の周知を強化するほか、国や県、ジェトロ等の外の機関が実施している商談会等の事業を紹介し、本市企業の海外への経済交流をサポートしていく必要がある。
							市内創業支援機関等の支援による創業件数	76件	175件	200件	193件	200件	c				
							市が開催・支援する人材育成に係る講座及び研修の延べ受講者数(年間)	1,488人	1,722人	1,800人	1,893人	1,800人	a				
							海外への経済交流支援企業数(累積)	35社	27社	80社	51社	160社	d				
		24 農業の振興	1,234,028	0.79	農林水産 農業 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積交付金事業 ・団体営農業体質強化基盤整備促進事業 ・みかん訪果害虫緊急対策事業 ・有機農産物等認証推進支援事業 ・人・農地プラン推進事業 ・おおいた産品創出・魅力発信事業 ・園芸振興総合対策事業費補助金 ・有害鳥獣対策事業 ・(ジビエ販路拡大支援事業含む) ・大分川ダム周辺整備事業(道の駅、材料山) ・ファーマーズカレッジ事業 ・新たな担い手経営開始等支援事業 ・親元就業給付金 ・おおいた農業塾開催モデル事業 ・肉用牛放牧地域活性化事業 	認定新規就農者数(累積)	7人	7人	17人	11人	27人	d	やや低い	B 概ね順調に 施策を展開 している	農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加などの深刻な問題を抱えている中で、持続可能な農業振興を図る上では、農業への企業参入や新規就農者対策等の施策を積極的に推進し、多様な担い手を確保・育成していくとともに、生産基盤の整備や農地の利用集積による優良農地の確保を図るなど、土地の生産性を高めることが重要である。併せて、多様化する消費者ニーズや流通の変化に対応した魅力あふれる農畜産物の生産を推進するとともに、生産・加工・販売が一体となった6次産業化を支援するなど、大分市産品のPRIにも努める必要がある。今後は、市内外から多くの新規就農者の受け入れる体制を整備することや、新規参入者の負担軽減を図り経営の安定化を図る事業等を行うことで、雇用の創出、後継者の育成、地域農業の活性化を図っていく。関係機関と連携を図る中、本市農業が競争力と持続力を有し、魅力ある成長産業となるよう、農林水産業振興基本計画に基づいた取組を進めていくことで、市民ニーズに応えていく必要がある。	
							主要品目の産出額	42.29億円	45.7億円	42.57億円	46.01億円	43.37億円	a				
							集落での共同活動取組集落数	80集落	83集落	90集落	84集落	100集落	c				
							直売所・直売コーナーの販売額	25.0億円 (26年度)	25.8億円	23.0億円	25.3億円	26.5億円	b				
							6次産業化商品数(累積)	18品	38品	35品	47品	40品	a				
							認定農業者の1経営体当たり経営面積	276a	297a	330a	298a	370a	c				
		25 林業の振興	109,680	0.07	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃竹林整備・利活用推進事業 ・大分市産材利用促進事業 ・森林セラピー魅力創出事業 ・森林整備対策事業 ・林業作業士確保育成支援事業 ・森林資源利用促進対策事業 ・木材供給体制強化事業 	年間間伐面積	122ha	55ha	165ha	50ha	195ha	e	やや低い	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	「年間素材生産量」及び「主要林道舗装延長(累積)」がそれぞれ達成度a、bであり、また、「大分市産材利用促進事業」の実施により、木材として利用可能な時期を迎えている市産材の利用促進する等の取り組みは評価できる。一方で、「年間間伐面積」が達成度eとなっており、改善が必要であることから、C評価とする。	
							年間素材生産量	9,113m ³	7,000m ³	13,000m ³	26,041m ³	24,300m ³	a				
主要林道舗装延長(累積)	1,875m						2,205m	2,340m	2,553m	2,800m	b						
26 水産業の振興	180,380	0.11	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖・蓄養促進事業 ・漁港海岸保全施設老朽化対策事業 ・新規漁業就業者育成支援事業 ・漁村再生事業(魚礁漁場造成) ・内水面漁業増殖事業(旧種苗放流事業) ・漁港整備事業(小黒漁港) 	増殖場の造成面積	25,620m ²	35,859m ²	49,637m ²	37,564m ²	63,637m ²	d	普通	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	評価指標以外の部分で、「産卵たこつば設置事業」や「磯根資源増殖推進事業」の実施によるマダコやアワビの資源量増大に向けた取組や「養殖・蓄養促進事業」におけるクロメの養殖技術の定着試験などの取組は評価できるものの、達成度dの指標が2項目あり、一層の努力が求められることからC評価とする。			
					魚礁設置量	58,659空m ² (26年度)	61,100空m ²	64,833空m ²	61,100空m ²	64,833空m ²	c						
					1ターナー就業者数(累積)	7人	9人	11人	11人	17人	b						
					ブランド魚種の漁獲量	263.76t	250.85t	259.20t	222.65t	264.26t	d						

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価			
			H28決算額 H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)	目 標 値 (31年度)		達 成 度	相対評価	評 価	評 価 理 由
04 にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくり (産業の振興)	13 活気ある流通・サービスの展開	27 商業・サービスの振興	461,028	0.29	商工労働 観光 農林水産	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業競争力強化支援事業 おおいた物産・食・観光魅力発信事業 ふるさと大分市応援寄附金推進事業 歩行者天国実施事業 おおいた食と暮らしの祭典補助金 大分七夕まつり補助金 商都復活支援事業 大分県ポータルセールス実行委員会負担金 	小売商業の年間商品販売額	4,863億円 (26年度)	-	4,932億円	5,551億円 (28年度)	5,000億円	a	やや低い	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	達成度aが3項目あり、順調に施策が展開されていると評価できるが、施策「商業・サービスの振興」については達成度eの項目があり、目標達成に向け一層検討と工夫が必要であることからC評価とする。	人口減少社会の到来による市場規模の縮小が予想される中、大型量販店の進出やコンビニエンスストアの多角化、インターネット通販の拡大などにより、消費者動向は大きく変化しており、小売商業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。そのため、店舗の集積を促進し、商店街の機能が最大限発揮できるよう、商店街組織の機能強化を図るとともに、官民協働のまちづくり会社である株式会社大分まちなか倶楽部との連携により、空き店舗への新規出店を戦略的に誘致するなど、中心部をはじめとした各商店街を活性化させる必要がある。 また、経営基盤の強化を図るため、人材の確保・育成や新分野・新業態への創業を支援するなどの施策を展開するとともに、今年度の第33回国民文化祭・おおいた2018や第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会、来年度のラグビーワールドカップ2019日本大会、再来年度の2020東京オリンピック・パラリンピックと、立て続けに開催される大きなイベントを見据え、インバウンド対策やサービスの向上のために、商業・サービス事業者への支援を拡充する必要がある。 さらに、今後も引き続き、本市における流通拠点の充実を図るため、東九州の玄関口であるという立地特性を生かし、ポータルセールスによる大分港大在コンテナターミナルの利用貨物の増加や新規航路の開拓などに関係機関と取り組むとともに、大分県と連携する中、大分流通業務団地への企業立地の促進を図る必要がある。
							卸売商業の年間商品販売額	7,822億円 (26年度)	-	8,061億円	9,127億円 (28年度)	8,300億円	a				
							中心部における歩行者通行量	329,781人	343,653人	350,000人	306,720人	350,000人	d				
		中心市街地の空き店舗率	7.7% (26年度)	11.1%			5.9%	11.8%	4.6%	e							
		公設地方卸売市場における取扱金額(青果部)	149億円	153億円			149億円	149億円	149億円	a							
		公設地方卸売市場における取扱金額(水産物部)	85億円	81億円			85億円	80億円	85億円	c							
	大分港大在コンテナターミナルの取扱実入りコンテナ数(外貨及び内貨)	31,599TEU	36,244TEU	38,000TEU	36,863TEU	38,000TEU	c										
	14 安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	29 安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	172,349	0.11	商工労働 観光 福祉保健	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター補助金 おおいた勤労者サービスセンター補助金 若年者職業意識向上事業 移住者就労促進事業 知的・精神障がい者雇用促進事業 	(公社)大分市シルバー人材センターの事業実績金額	561,700千円	594,770千円	624,946千円	641,773千円	700,000千円	b	低い	B 概ね順調に施策を展開している	評価指標については、概ね順調に施策が展開されており、さらに平成29年度から新たに合同企業説明会を実施し、深刻化する企業の人手不足の解消を図る等の取組を進めていることからB評価とする。	超高齢社会が到来し、生産年齢人口が減少する中、本市産業のさらなる活性化のためには、高齢者の就業機会の拡大、勤労者福祉の増進、UIJターンによる移住者の増加などが求められる。 本市の有効求人倍率(平成30年6月)は1.75倍と極めて高い水準で推移し、雇用環境は着実に改善しており、今後も大分市シルバー人材センター、おおいた勤労者サービスセンター及びおおいた産業人材センター等の関連機関と積極的な連携を図り、安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実に努める必要がある。
							中小企業勤労者向けの福利厚生機関((一財)おおいた勤労者サービスセンター)の会員数	19,436人	19,720人	20,727人	20,442人	24,600人	c				
							UIJターン就職件数(大分産業人材センターの登録者のうち、大分市へ就職した件数(累積))	72人	74人	150人	169人	300人	b				
	15 魅力ある観光の振興	30 魅力ある観光の振興	568,266	0.36	商工労働 観光	<ul style="list-style-type: none"> 観光リーディングプロジェクト事業 観光交流事業 豊の都市おおいた情報発信事業 動物園管理事業 農作物被害対策事業 	観光入込客数	344万人 (27年度)	391万人	408万人	391万人 (速報値)	460万人	c	普通	B 概ね順調に施策を展開している	「観光宿泊客数」「外国人観光宿泊客数」が達成度aとなっていることは評価できるが、一方で「観光入込客数」が達成度cとなっており、さらに前年度実績と比べ、ほぼ横ばいとなっている。以上から、目標達成に向け検討が必要であることからB評価とする。	現在、平成29年3月に策定した大分市観光戦略プランに基づく施策を平成29年度より展開し、施策目標に向けた取組を実施しているところであるが、「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」「ラグビーワールドカップ2019日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催により観光客の増加が期待される中、国内外の誘客に向けた取組や受入体制づくりについてスピード感を持って展開する必要がある。 具体的には、庁内はもとより県や大分都市広域圏、民間事業者等との連携を図りながら、観光ボランティアガイドの確保・育成や多言語に対応した観光客の受け入れ体制の整備を着実に進めるとともに、国内外に向けたプロモーションの実施をはじめ、SNSなどさまざまな手法を用い、効果的に情報発信するなど観光PRも図っていく必要がある。
							観光宿泊客数	78万人 (27年度)	90万人	83万人	94万人 (速報値)	88万人	a				
外国人観光宿泊客数							13,991人 (27年度)	27,118人	17,402人	43,317人 (速報値)	35,000人	a					
小 計			H28決算額	6,788,150	4.32	【基本政策4】産業の振興						やや低い	B 概ね順調に施策を展開している	A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要	0 施策 4 施策 4 施策 0 施策		
			H29決算額	7,186,023	4.32												
			H30予算額	8,572,525	4.81												

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事業費 (千円)	部局名	評価指標	市民意識 調査結果	内部評価											
							指標名	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	計画 (29年度)	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	達成度	相対評価	評価	評価理由	今後の課題や施策展開(考え方)	
05 将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり (都市基盤の形成)	16 快適な都市構造の形成と機能の充実	31 計画的な市街地の形成	6,098,062	3.88	<ul style="list-style-type: none"> ・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業 	土地区画整理事業施行済面積(累積)	2,170ha	2,219ha	2,236ha	2,219ha	2,301ha	C	やや低い 概ね順調であるが、一部改善が必要	評価指標は概ね計画通りに進んでおり、さらに評価指標以外の事業である大分市中心市街地祝祭広場整備事業や大規模公有地活用推進事業などにより回遊性や滞留性の確保に向けた取組が図られていることは評価できる。しかし、「市道橋における修繕済の橋数(累積)」が達成度dとなっており、目標達成に向けて一層の努力が必要であることから、C評価とする。	今後、大分市都市計画マスタープランにある都市づくり方針を具体化した立地適正化計画により、コンパクトで効率的な市街地の形成を図る必要がある。また、中心市街地においては一層の活性化を図るため、祝祭広場の整備・利活用やJR大分駅周辺に位置する本市所有の大規模公有地(22街区・54街区)と旧荷揚町小学校跡地との連携を図る必要がある。さらには、今後南海トラフ地震等の大地震が予測されており、安全・安心のまちづくりの必要性が増していることから、引き続き各地区における住環境整備を確実に進めていく。道路の整備については、各地域の地域まちづくりビジョンにおいても取り上げられており、市民からの要望も増加していることから迅速に対応するとともに、道路構造物等の点検結果を基にした各種計画も確実に実行していく必要がある。			
			9,937,789	5.98		土木建築	幹線道路整備延長(累積)	263.5km	263.9km	264.4km	264.7km	265.3km				b		
						商工労働 観光	無電柱化延長(累積)	40.2km	40.2km	40.2km	40.2km	43.0km				b		
			9,716,106	5.45		都市計画	市道橋における修繕済の橋数(累積)	32橋	43橋	57橋	51橋	132橋				d		
				32 交通体系の確立	422,433	0.27	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通受入環境整備推進事業 ・シェアサイクル普及促進事業 ・周辺地域循環型交通実証進行事業 ・交通結節機能用地高度利用等検討調査事業 ・鉄道駅バリアフリー化推進事業 ・鉄道駅自由通路整備事業 ・浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 ・横尾土地区画整理事業 ・豊予海峡ルート推進事業 ・ふれあい交通運行事業 ・おおいたサイクルフェスティバル運営事業 ・港湾関係事業負担金 ・中心市街地循環バス運行事業 	人口1人当たりの年間公共交通(鉄道・バス)利用回数	44.4回	47.0回	46.6回	46.6回	48.0回	(JR竹中駅除く)	C	低い 概ね順調であるが、一部改善が必要	ふれあい交通運行事業やおおいたサイクルフェスティバル運営事業などで成果が挙がっているものの、評価指標の達成度がcとなっており、今後、施策の目標達成に向けて公共交通再編実施計画を踏まえた改善も必要となることから、C評価とする。	車社会の進展などに伴い、公共交通の利用者が年々減少しており、路線廃止や便数の減少などのサービス縮小が行われ、車を使える人と使えない人との間に移動の自由の格差が生じている。今後は、地域公共交通再編実施計画や公共交通を補完するシェアサイクルの普及促進などを引き続き推進していくとともに、市民や交通事業者などとの連携を強め、公共交通の再構築や利便性の向上を図っていく必要がある。平成28・29年度に実施した大分市豊予海峡ルート調査業務の概要の周知や機運の醸成を図るため、関係機関への説明、講演会等を実施する必要がある。また、本調査については、国の新幹線整備計画路線への格上げに向けた一助となるよう、さらなる調査を進めていく必要がある。豊予海峡ルートは、大分市だけでなく、国や県などの関係機関と連携して取り組むべき国家プロジェクトであるため、今後は各市長会等を通じて国等への働きかけも積極的に行うとともに、広報媒体の作成や愛媛県の各団体との交流を引き続き進めていくなど多面的に取り組んでいく必要がある。
		502,732	0.30		企画	市が設置する中心市街地における駐輪場の収容台数		3,871台	3,871台	4,261台	3,947台	4,650台	C					
		738,182	0.41		土木建築 都市計画													
				33 地域情報化の推進	1,283,972	0.82	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ活用推進事業 ・情報セキュリティ強化事業 ・ブロードバンド環境調査事業 ・地域情報化推進事業 ・システム変更事業 	ICT講習会受講者数(累積)	45,594人	49,433人	55,800人	53,306人	65,000人	C	低い 概ね順調であるが、一部改善が必要	評価指標は概ね計画通りに進んでいるが、今後は「低い」となっている市民満足度をどのように高めていくかの検討が幅広い観点から必要であることから、C評価とする。	市民サービスの向上、事務改善を図るためのシステム変更、法改正、制度改正等に伴うシステム変更事業を行うに当たっては、最適化推進計画や地域情報化推進計画等との整合性を図るとともに、真にその目的を達成できるか、また、費用対効果はどうかなどの幅広い観点から十分検討した上で進める。加えて、情報漏洩リスクの低減のため、職員一人ひとりのセキュリティ意識のさらなる向上を図る必要がある。また、ICTの活用も求められているところであることから、ビッグデータの活用をはじめ、全庁的な取り組みとして推進していく必要がある。さらに、29年度に実施した高速ブロードバンド環境調査により明らかになった未整備地区について、情報格差を解消するための取り組みが必要である。	
		1,640,052	0.99		企画	公衆無線LANアクセスポイント数(累積)		3,028	2,606	3,353	3,008	3,550	C					
		1,553,624	0.93															
				34 水道の整備	24,908	0.02	<ul style="list-style-type: none"> ・大分川ダム対策事業 ・上水道未整備対策支援事業補助金 	有効率	91.9%	90.3%	95.0%	90.9%	95.0%	C	高い 概ね順調に施策を展開している	評価指標は概ね計画通りに進んでおり、さらに大分川ダム対策事業についても順調に推進されていることから、B評価とする。	大分川ダム対策事業については、近年頻発する自然災害による豪雨や洪水被害など、地域を守る観点からも早期完成が望まれているため、国、県、地元との調整を行うとともに、ダム利水者である市上下水道局と連携し、水道用水の安定確保を図る必要がある。また、道の駅及びコア山などのダム周辺整備などを着実に進めていくため、今後とも関係当局への働きかけを行う必要がある。水道事業においては、計画的な漏水調査の実施や老朽管の取替えなど、漏水防止対策を強化する必要がある。上水道未整備地域については、その地域に居住する住民に対して安定した生活用水を確保できるよう継続した事業展開が必要である。	
		25,730	0.02		企画	管路の耐震化率		11.8%	13.5%	14.4%	14.1%	16.2%	b					
16,404	0.01																	

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価				
			H28決算額 H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)	目 標 値 (31年度)		達 成 度	相対評価	評 価	評価理由	今後の課題や施策展開(考え方)
05 将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり (都市基盤の形成)	17 安定した生活基盤の形成	35 下水道の整備		21,134,604	13.44	上下水道 環境	・浄化槽設置整備補助事業 ・負担金・使用料賦課徴収事業 ・管渠建設事業 ・処理場管理事業 ・処理場建設事業 ・下水汚泥固形燃料化事業	汚水処理人口普及率	79.6%	80.9%	81.3%	81.7%	83.5%	b	やや高い	B 概ね順調に 施策を展開 している	下水処理人口普及率は計画に届いておらず、中核市平均(83.1%)と比較すると大きく下回っているが、汚水処理人口普及率については計画を上回っていることを踏まえB評価とする。	下水処理人口普及率は、中核市平均の83.1%(平成28年度末)を大きく下回っているため、評価指標の達成に向け、快適な生活環境や公共用水域の水質保全などの推進の観点から、汚水処理人口普及率、下水処理人口普及率の目標値達成に向け、今後も計画的、効率的な整備とその普及啓発を進めていく必要がある。また、整備後40年を経過する老朽施設が増え、既存施設の改築・更新に多大な費用を要することから、収納率の向上はもとより、施設の状況を中長期的に予測しながら、計画的な保守点検・改築、修繕及び適正な維持管理に努める必要がある。今後とも、費用対効果を踏まえた効率的な投資に努めるとともに、財政状況との均衡を図る中で、経営基盤のさらなる強化を図る必要がある。
				21,935,820	13.20		下水処理人口普及率	61.9%	62.6%	64.0%	63.1%	66.2%	c					
				24,290,985	13.62													
		36 安全で快適な住宅の整備		1,525,798	0.97	市民 都市計画 土木建築	・木造住宅・木造店舗等耐震化促進事業 ・ふるさと団地の元気創造推進事業 ・住宅等ストック対策推進事業 ・住居表示整備事業 ・木造住宅防災ベッド設置事業 ・木造住宅耐震シェルター設置事業 ・空家等改修支援事業 ・老朽危険空き家等除却促進事業 ・移住者居住支援事業 ・危険ブロック塀等除去事業 ・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	住宅の耐震化率	82.3%	82.8%	87.4%	83.4%	92.5%	c	やや低い	B 概ね順調に 施策を展開 している	「移住者居住支援事業」による移住世帯数(累積)は計画に達しているものの、その他は計画以下で推移しており、特に「住宅の耐震率」については平成28年度から微増にとどまっている。一方で、団地の再生事業を行うことにより、地域コミュニティ活性化、空き家化の抑止、住環境の向上を図ったことや、支払督促申立てや強制執行などの裁判所を通じた徴収を積極的に行い、収納率の向上を図ったことを踏まえ、B評価とする。	既存の木造住宅の耐震診断、改修の補助制度についても、昨年度より対象を店舗等へも拡大しており、今後も説明会等によりこうした情報の提供を積極的に行うとともに、市民ニーズを随時的に把握しながら施策を展開する必要がある。また、国・県と連携し、より市民が利用しやすくなるよう補助制度の整備を行い、減災に向けた施策の展開を図る必要がある。公営住宅については、大分市公営住宅等長寿命化計画に基づいて、居住性や住環境の改善を行うとともに、小屋鶴住宅や(仮称)敷戸南台住宅の集約建替えについては、移転を待っている高齢者等がいるため、事業を遅滞なく計画的に実施していく必要がある。また、全ての団地で活用可能な団地活性化のための支援策の創設や、長期未活用の空家の流通促進及び転用促進への補助等の支援を行っていく必要がある。
				1,138,182	0.68		大分市住み替え情報バンクの登録数(累積)	76件	98件	132件	129件	200件	c					
				2,015,473	1.13		「移住者居住支援事業」による移住世帯数(累積)	-	8世帯	21世帯	22世帯	58世帯	b					
		37 公園・緑地の保全と活用		1,572,090	1.00	都市計画	・大分城址公園整備・活用事業 ・みんなの森づくり事業 ・彫刻を活かしたまちづくり ・公園施設長寿命化事業 ・子ども広場設置補助金 ・公園管理事業	市民1人当たりの都市公園面積	14.65㎡	14.67㎡	14.83㎡	14.70㎡	15.00㎡	c	やや高い	B 概ね順調に 施策を展開 している	高齢化等により「公園愛護会の結成数」が達成度cとなっている等、目標の未達成があるものの、「大分城址公園整備・活用事業」や、「彫刻を活かしたまちづくり事業」などの実施により、中心市街地の賑わいの創出が図られたことを踏まえ、B評価とする。	公園・緑地は市民の健康維持やコミュニティ活動・文化創造活動・スポーツ・レクリエーション等に活用できる場であり、本市での市民1人当たりの都市公園面積は、全国平均を大きく上回っている状況である。整備後の維持管理については、街区公園愛護会やボランティア団体、NPO団体等との連携による維持管理、美化活動等の取組が図られており、今後も、市民ニーズを踏まえた公園施設の整備などを行い、市民の利便性・安全性に考慮した施策を展開する必要がある。また、既存公園の老朽化等に伴い、近年増大傾向にある公園の維持管理経費の削減に向け、新たな公園愛護会の結成の促進など、より効率的・効果的な施策を展開していく必要がある。
				1,652,288	0.99		多目的トイレの設置数	120箇所	128箇所	135箇所	130箇所	150箇所	c					
				2,207,190	1.24		公園愛護会の結成数	399団体	396団体	404団体	396団体	410団体	c					
		小 計			H28決算額	32,061,867	20.40	【基本政策5】都市基盤の形成						普通	B 概ね順調に 施策を展開 している	A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要	0 施策 4 施策 3 施策 0 施策	
					H29決算額	36,832,593	22.16											
					H30予算額	40,537,964	22.73											

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標					市民意識 調査結果	内 部 評 価								
				H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)		目 標 値 (31年度)	達 成 度	相対評価	評 価	評 価 理 由	今後の課題や施策展開(考え方)			
06 自然と共生する潤い豊かなまちづくり (環境の保全)	18	豊かな自然の保全と緑の創造	38 豊かな自然の保全と緑の創造	80,125	0.05	都市計画 土木建築 環境	<ul style="list-style-type: none"> 特定外来生物対策事業(アライグマ防除実施事業) 身近な自然観察会 大分市緑の基本計画策定事業 大分市郷土の緑保全事業 おおいた人とみどりのふれあいいち 緑化啓発事業(緑化推進花いっぱい事業) 名木保存事業 活き粋大分街かど空間奨励事業 美しい水辺づくり事業 	「郷土の緑保全地区」区域指定面積	76.4ha	76.4ha	80.7ha	76.4ha	85.0ha	C	やや高い	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	各イベントにおける実績は評価できるものの、各種補助制度の申請件数が減少していることや、評価指標が達成度cであることを踏まえて、一部改善が必要と考えC評価とする。	市民やNP0、事業者と行政が連携しながら、河川の浄化や緑の創造などさまざまな取組を行ってきた結果、自然環境の改善は以前に比べ図られつつある。しかしながら、「郷土の緑保全地区」における区域指定面積は伸び悩んでおり、道路や河川、学校などの公共施設や民有地内の緑地空間の拡充や適切な管理などを強化することにより、適正な緑地の保全や確保に努める必要がある。今後はさらなるイベントの充実に加え、民有地の緑化制度をより市民ニーズに沿ったものとなるように見直すなど、各事業をより効率的・効果的に展開し、市内の緑地空間の確保を図っていく必要がある。				
				80,887	0.05																	
				112,682	0.06																	
	19	快適な生活環境の確立	39 廃棄物の適正処理	5,181,391	3.30	市民 環境	<ul style="list-style-type: none"> 有料指定ごみ袋事業 新環境センター整備事業 日本一きれいなまちづくり事業 きれいにしようえおいた推進事業 	ごみ排出量	158,298t	157,342t	151,649t	157,506t	145,000t	d	高い	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	市民満足度が高いことは間接的に評価できるが、「ごみ排出量」については、排出量は減少しているものの目標値を達成するとの達成度dとなり、一層の努力が必要である。評価指標以外の部分に関して、3きり運動推進事業の知名度向上は評価できるものの、目標達成に向けて一層の工夫が必要であることから、C評価とする。	平成26年11月から家庭ごみ有料化制度を実施し、ごみ処理に係る費用負担の公平性が確保され、家庭ごみ排出量の削減が図られるなど、一定の効果が現れている。平成29年度は家庭ごみ有料化制度について、事業開始からの施行状況や家庭ごみの発生状況等を勘案しながら検証を行い、大分市清掃事業審議会から、制度の継続が妥当であるとの答申を受けたことから、今後も引き続き袋の安定的な市場への供給に努める必要がある。また、さらなる家庭ごみの削減のために3きり運動推進事業や、市報内特集「リサイクルおいた」をはじめとした啓発・周知を継続して行う必要がある。さらに、評価指標上では、家庭ごみの排出量は減少していたものの、事業系ごみの排出量が目標値に大きく及んでいないため、今後は事業者への啓発や指導を強化し、目標値に近づくように努める必要がある。産業廃棄物の処理の適正化を図るため、優良な産廃処理業者の育成を推進するとともに、産廃排出事業者が適切な処理を行う事業者を選択する判断材料として活用できるよう、引き続き、おおいた優良産廃処理業者評価制度の促進を図っていく必要がある。				
								4,941,311	2.97	ボランティア清掃団体登録件数	209団体	206団体	217団体	211団体					225団体	C		
								4,902,841	2.75	おおいた優良産廃処理業者認定数	10事業者	12事業者	15事業者	12事業者					30事業者	d		
	19	清潔で安全な生活環境の確立	40 清潔で安全な生活環境の確立	74,152	0.05	福祉保健 環境	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)おおいた動物愛護センター事業 墓地事業 食品衛生監視事業 検査体制機能強化事業 防疫事業 空き地対策事業 	狂犬病予防注射率	63.3%	64.6%	69.0%	62.9%	75.0%	C	普通	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	食の安全に対する正しい知識の普及のための講習会について、平成29年度からは座学に加え調理実習を取り入れ、受講者数の増加が図られたこと等、指標以外の取組が評価できるものの、達成度dの指標があり、改善が必要な項目もあることからC評価とする。	平成29年度はサルモネラ属菌、カンピロバクター・ジェジュニ及びノロウイルスを原因とする食中毒事件が各1件発生した。引き続き事業者及び消費者に対し、講習会や広報媒体等を利用した幅広い啓発が必要である。また、食品衛生法の一部改正により、HACCPに沿った衛生管理の制度化や、営業許可制度の見直し・営業届出制度の創設等が行われるため、事業者に対しこれらの改正内容の周知徹底や、HACCP導入のための効率的な支援が求められることから、講習会や相談会の開催が必要となる。さらに、県及び市が共同で整備を進めているおおいた動物愛護センターが、平成31年2月に開所予定となっており、市民に対する動物愛護思想の啓発を拡大し、犬猫の殺処分数を減らしていく必要がある。				
				266,778	0.16			食中毒発生件数	1件	2件	0件	3件	0件	d								
				397,403	0.22																	

1. 「大分市総合計画」政策・施策評価による今後の施策の方向性（案）

※ 《評価指標の達成度》 a/5点：十分に達成している、b/4点：計画以上で推移している、c/3点：概ね計画どおり、d/2点：計画以下で推移している、e/1点：あまり達成していない
 ※ 《市民意識調査 相対評価》 普通：平均値より+-0.05以内、やや高い：平均値より+0.15未満、高い：平均値より+0.15以上、やや低い：平均値より-0.15未満、低い：平均値より-0.15以上
 ※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (部・大専業)	政 策 (部・中専業)	施 策(節)	事 業 費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(H30) ・(緑)重点事業(H30)新規は除く ・(黒)主な事業	評 価 指 標						市民意識 調査結果	内 部 評 価		
			H28決算額 H29決算額 H30予算額	比 率 (事業費)			指 標 名	参考基準値 (27年度)	実 績 (28年度)	計 画 (29年度)	実 績 (29年度)	目 標 値 (31年度)		達 成 度	相対評価	評 価
06 自然と共生する潤い豊かなまちづくり (環境の保全)	19 快適な生活環境の確立	41 公害の未然防止と環境保全	118,171	0.08	環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境保健サーベイランス調査事業 大気汚染監視事業 水質監視事業 環境分析事業 	大気汚染物質に係る環境基準達成項目数	9項目 (26年度)	10項目	10項目	9項目	11項目	C	普通	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	環境の汚染防止と保全に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、汚染物質の調査等を通じて、大気や水環境、騒音などの環境状況の正確な把握に努める中で、市民・事業者・行政が一体となって、環境への負荷の少ない社会の構築を目指す必要がある。環境基準の達成については、気象条件や大陸からの影響もあり、本市の施策だけでは達成が困難な面があるものの、公害防止や環境保全に対する市民の関心が高いことから、今後も、工場の立入など発生源の監視指導を継続するとともに、一般環境の大気汚染等の測定結果についてホームページ等を通して周知を行う必要がある。
			132,148	0.08			公共用水域の環境基準(BOD、COD)達成率	100% (26年度)	100%	100%	95%	100%	C			
			128,041	0.07												
		42 地球環境問題への取組	54,913	0.03	環境	<ul style="list-style-type: none"> カーボン・マネジメント強化事業 水素エネルギー導入推進事業 環境学習推進事業 再エネ・省エネ設備設置費補助事業 地球温暖化対策おおい市民会議 大分市環境展実施事業 	大分市全域の温室効果ガス排出量	25,232 千t-co2 (25年度)	3.5%減 (26年度)	0.9%減	3.5%減	1.8%減	a	やや低い	B 概ね順調に施策を展開している	評価指標が達成度aであり、順調に取組の推進が図られている。一方で、国の計画により、地方公共施設の温室効果ガス排出量を約40%削減することが目標とされているため、本市所有施設の省エネ設備等の導入や運用改善、組織体制の強化を検討する必要があることから、B評価とする。
			50,610	0.03												
			68,877	0.04												
小 計			H28決算額	5,508,752	3.50	【基本政策6】環境の保全						普通	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要	0 施策 1 施策 4 施策 0 施策	
			H29決算額	5,471,734	3.29											
			H30予算額	5,609,844	3.15											